

会社法第435条2項の規定による計算書類

自 2019年4月1日

至 2020年3月31日

第 8 4 期

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

日 鉄 物 流 大 阪 株 式 会 社

貸借対照表
2020年3月31日

(千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	7,541,369	負債	10,694,147
現金	612	流動負債	8,855,135
預金	116,720	営業未払金	3,244,302
受取手形	212,700	電子記録債務	4,109
営業未収入金	6,682,845	短期借入金	2,786,325
立替金	7,136	未払金	158,506
貯蔵品	106,064	未払法人税等	129,343
未収入金	204,049	未払消費税等	58,468
前払費用	194,277	未払費用	1,137,514
短期貸付金	5,721	前受収益	541,653
その他の流動資産	11,241	預り金	794,911
固定資産	7,357,231	固定負債	1,839,012
有形固定資産	5,591,674	退職給付引当金	1,786,910
建物	389,992	役員退職慰労引当金	52,102
構築物	150,506		
船舶	3,482,105	純資産	4,204,452
車両運搬具	172,536	株主資本	4,204,452
機械装置	58,440	資本金	100,000
工具器具備品	104,407	資本剰余金	362,461
土地	1,233,685	資本準備金	461
無形固定資産	244,620	その他資本剰余金	362,000
借地権	20,000	利益剰余金	3,741,990
ソフトウェア	224,620	利益準備金	115,500
投資その他の資産	1,520,936	その他利益剰余金	3,626,490
投資有価証券	11,498	固定資産圧縮積立金	411,973
子会社株式	331,014	繰越利益剰余金	3,214,516
出資金	285		
長期貸付金	7,234		
長期前払費用	1,387		
破産更生債権等	18,305		
長期繰延税金資産	517,677		
差入保証金	247,571		
前払年金費用	131,103		
その他の投資	292,285		
貸倒引当金	△ 37,425		
合計	14,898,600	合計	14,898,600

(注)千円未満は、切り捨てて表示しています。

損益計算書
自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月31日

(千円)

科 目	金	額
営業収益		40,437,893
売上高	40,437,893	
営業費用		38,141,114
売上原価	38,141,114	
売上総利益		2,296,778
		1,408,750
販売費及び一般管理費	1,408,750	
営業利益		888,028
営業外収益		73,637
受取利息及び配当金	63,745	
その他の営業外収益	9,892	
営業外費用		17,837
支払利息及び割引料	6,429	
その他の営業外費用	11,408	
経常利益		943,829
特別利益		101,692
満期保険金受入益	47,721	
固定資産売却益	23,143	
子会社清算益	30,827	
特別損失		42,166
固定資産売却除却損	17,526	
養老保険解約損	5,650	
その他	18,988	
税引前当期純利益		1,003,354
法人税・住民税及び事業税		218,525
法人税等調整額		43,801
当期純利益		741,027

(注)千円未満は、切り捨てて表示しています。

株主資本等変動計算書
自 2019年 4月 1日
至 2020年 3月31日

(千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		
					特別償却 準備金	圧縮 積立金	別途 積立金	
当期首残高	462,000	461	0	461	115,500	0	418,743	0
当期変動額								
剰余金の配当				0				
当期純利益				0				
その他利益剰余金間の 振替				0			△ 6,769	
減資	△ 362,000		362,000	362,000				
当期変動額合計	△ 362,000	0	362,000	362,000	0	0	△ 6,769	0
当期末残高	100,000	461	362,000	362,461	115,500	0	411,973	0

(千円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産 合計
	利益剰余金			株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
	繰越利益 剰余金	計				
当期首残高	6,509,773	6,928,517	7,044,017	7,506,479	0	7,506,479
当期変動額						
剰余金の配当	△ 4,043,054	△ 4,043,054	△ 4,043,054	△ 4,043,054		△ 4,043,054
当期純利益	741,027	741,027	741,027	741,027		741,027
その他利益剰余金間の 振替	6,769	0	0	0		0
減資		0	0	0	0	0
当期変動額合計	△ 3,295,256	△ 3,302,026	△ 3,302,026	△ 3,302,026	0	△ 3,302,026
当期末残高	3,214,516	3,626,490	3,741,990	4,204,452	0	4,204,452

(注)千円未満は、切り捨てて表示しています。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針

1. 有価証券等の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法に基づく原価法

その他有価証券…時価のあるもの — 期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

…時価のないもの — 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準

棚卸資産(貯蔵品)の評価方法及び評価基準は主に先入先出法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。但し、1998年(平成10年)4月1日以降に取得した建物及び2016年(平成28年)4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております。

無形固定資産

ソフトウェア — 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 — 債権の貸倒れによる損失に備えるため、各債権の回収可能性を考慮して必要と認められる額を計上しております。

退職給付引当金 — 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 — 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

II. 貸借対照表の注記

1. 子会社に対する短期金銭債権 59,634 千円 短期金銭債務 622,382 千円
2. 親会社に対する短期金銭債権 3,929,164 千円 短期金銭債務 102,202 千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 11,314,053 千円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している車両運搬具、および電子計算機器一式があります。

III. 損益計算書の注記

1. 子会社に対する売上高 539,834 千円
子会社からの仕入高 5,407,443 千円
子会社との営業取引以外の取引高 8,692 千円
2. 親会社に対する売上高 21,411,355 千円
親会社からの仕入高 503,234 千円
3. 一株当たりの当期利益 80 円 19 銭

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 事業年度の末日における発行済株式の数
9,240,000 株
2. 剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
2019年6月28日 定時株主総会	普通株式	543,034	58.77	2019年3月31日	2019年6月29日
2020年3月26日 臨時株主総会	普通株式	3,500,019	378.79	2020年3月17日	2020年3月27日

VI. 重要な後発事象に関する注記

当社は2019年12月19日に日鉄物流株式会社(以下、日鉄物流という)との間で事業再編に関する新設分割計画書及び吸収分割契約を締結し、同日開催の臨時株主総会において承認を経て、2020

年 4 月 1 日を効力発生日として新設分割及び吸収分割を実施いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称

- ①内航海運事業のうち船員管理業務(船員業務を含む)および船舶管理業務を営む事業
- ②本社(船員・船舶管理業務および東京本社管理業務を除く)にて営む事業

(2) 企業結合日

2020 年 4 月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

- ①当社を分割会社とし、内航海運事業のうち船員管理業務(船員業務を含む)および船舶管理業務を営む事業を新たに設立した株式会社日物マリンへ承継する新設分割
- ②当社を分割会社とし、本社(船員・船舶管理業務および東京本社管理業務を除く)にて営む事業を日鉄物流へ承継する吸収分割

(4) 結合後の企業の名称

- ①株式会社日物マリン
- ②日鉄物流株式会社

なお、2020 年 4 月 1 日付で当社は日鉄物流大阪株式会社に商号変更しております。

(5) 取引の目的

当社及び日鉄物流は、各々製鉄事業に必須の物流機能を担うとともに、日本製鉄グループをはじめとした様々なお客様のニーズに応え、成果を上げており、今後、各々が有する物流に関する経営資源を統合再編する事により、事業効率の向上、事業基盤の強化を図り、早期にシナジー効果を発揮し、今まで以上に競争力のある物流サービスを提供する物流会社となることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。